

# 全学共通カリキュラムの今後を考える

～全カリ事務室の立場から～

今田 晶子

立教大学の全学共通カリキュラムは、1997年度から池袋5学部（文・経済・理・社会・法）で、1998年度から武蔵野新座2学部（観光・コミュニティ福祉）で開始となった。したがって2002年度は、池袋5学部は6年目、武蔵野新座2学部は5年目となる。学生が入学して卒業するまでの期間は通常4年間であるが、その4年間1サイクルが池袋・武蔵野新座ともにすでに経過していることになる。

全学共通カリキュラムの運営主体である全学共通カリキュラム運営センターは1994年12月に発足した。私は現在の全カリ事務室が全カリ準備事務室として1994年10月に設置された時から現在まで、およそ8年半の間、全カリに関わる業務に携わっている。

全カリ実現までの過程については『立教大学〈全カリ〉のすべて—リベラル・アーツの再構築』（2001年、東信堂）に詳細にまとめられているが、その部分を簡単にふり返り、ひきつづき『全カリのすべて』以降の展開と今後の課題について、述べることにしたい。

以下、これまでの期間を創出期、定着期の2つに分け、定着期を中心にその活動の経過をたどり、最後に今後の課題について、私なりのまとめを試みることとする。

## 1. 創出期（1994年12月～1998年3月）

全カリ運営センター発足から1998年度の武蔵野新座2学部での全カリスタートまでを、創出期と位置付けることができよう。この間をさらに分けると、組織整備、カリキュラムの具体化、実施の準備の3期になろう。

最初に行ったのは組織整備であった。「全学共通カリキュラム運営センター規定」を基本に、「非常勤講師人事内規」「専任人事細則」「嘱託講師人事細則」等の制定を行った。

この期を通じてもっともエネルギーが費やされたのは、カリキュラムの具体化であった。総合教育科目においては、展開規模、カテゴリーの設定、さらには最終的にカリキュラム表として集約されるものを、個々の科目科目担当者を想定しつつ、まとめあげていく

作業であった。また、総合B群という新しい形態の科目のために、1展開コマにつき非常勤コマ3コマという資源投入を要求したが、その運営についての細則を定めなければならなかったし、安定的に運営していくためには毎年一定数を下回らない企画を出してもらえるかどうかの見通しを立て、体制を整えなくてはならなかった。

言語教育科目については、COC、言語文化の2つのコース（ドイツ語はリテラリーを加えた3コース）を擁する全体としてのコース・デザイン、クラス種ごとの授業内容の確定、1クラス人数にもとづく必要総展開コマ数の計算、LL教室等授業実施のために必要な学習環境の検討、英語に関しては統一カリキュラム（統一シラバス・統一テキスト・統一テスト）のシステム作り、英語インテンシブのカリキュラムデザインと実施規模の確定などを次々に行った。

カリキュラムの具体化に関し事務局が担った役割は、検討に必要なデータを提供すること、および検討結果をまとめあげ次のステップの資料とすることであった。カリキュラム表は何度となく書きかえられ、教室数の試算も繰り返された。カリキュラム策定のスピードを妨げることなく推進の一翼を担うことができたのではないかと思う。

実施の準備として挙げられるのは、科目担当者の決定と履修要項の作成であろう。履修要項の作成のためには、

履修規定を細部まで詰めなければならなかったが、それは（教務）職員の専門性をもっとも発揮された部分であった。

この期間を通じ、全カリというカリキュラム改革に接して私が実感したことは以下の4点である。

まず、カリキュラム改革とは単にカリキュラム表を書き換えるというようなことではないということ。どのようなカリキュラムにするか、すなわち学生に何を提示するかということが、具体的な授業内容、さらには授業方法にまでつながるものであること。それは、英語の統一テキストや総合Bという新しい授業を創る過程で、深く了解された。

2番目は、カリキュラムを実際に展開するには、担当者（人）、教室（場所）、非常勤コマや嘱託講師への手当等の人件費（金）が必要であるということ。新しいカリキュラムにおいて新しい内容を担当するためには新しい担当者が求められた。適正な教室が確保できなければ授業を行うことができない。総合Bの1コマには3コマの非常勤コマがついているが、それは即ち通常の科目に比べ3倍の人件費がかかっていることを意味している。

3番目は、カリキュラムの目標は学生の履修を通じて達成されるのであるが、カリキュラム表が学生の履修につながるまでには、学期制・時間割編成・クラス編成・履修登録方法など、

広い意味でのカリキュラムといえるものの多くの部分を（教務）職員が担っており、（教務）職員の深い業務理解がカリキュラムの実施を支えていること。翻って（教務）職員は、そのカリキュラムの目標および効果的な展開に対し敏感でなくてはならないということ。

4番目は、「教育」にかかる経費について。全カリ初期の予算編成にあたり、専任教員がいない全カリにおける、カリキュラム運営に必要な経費とはなにかを問われたことを通じて、「教育」にかかる経費という考えを確立した。学部等既存の教員組織では、例えば図書購入は「教育・研究」と一括りに捉えればよく、実際、教育と研究を峻別しなくてよい場合が多いと思われるが、専任教員がいない全カリでは、教育にかかる経費が予算のほとんどとなった。それは、言い換えれば授業実施に関わる経費であるが、立教大学全体としては授業実施にお金がかかるという認識が薄く、現在もあまり認識されていないように感じる。

## 2. 定着期（1998年4月～現在）

武蔵野新座2学部の全カリが始まり（1998年4月）、1サイクル（4年間）を終わった2002年3月を一つの区切りとし、それに続く本年度も現段階では定着期に含めることとする。

全カリスタート後も、総合教育科目はカリキュラム改訂作業を継続した。

なぜなら最初の数年間は旧一般教育課程適用の学生への移行措置を考慮にいられた展開コマ数になっており、一般教育課程では36単位だった三分野の必修単位数が全カリの総合教育科目は20～24単位数となったという単位数の減少分に見合う適正な展開コマ数に、数年間のうちにカリキュラムを縮小しなくてはならなかったからである。

結局、池袋5学部では1997年から数えて1サイクル（4年間）が経過した2001年から、改訂されたカリキュラムが開始となった。この時、総合Aの展開コマ数は学生の履修状況の分析にもとづき35コマ減の280コマとなり、カテゴリー別のコマ数も修正された。同時に、新しい特色ある科目として「多彩な科目（立教科目、時事科目\*）」が展開されることになった。この時、科目名についてもより系統的で統一性を備えたものとし、科目の狙いや定義を明示することを目的に科目定義一覧表を作成した。現在、学生に配布する履修要項には「科目内容」として表示されているものである。また、「英語による日本研究科目」も開設され、特別外国人学生などの留学生と日本人学生がともに学ぶ科目が誕生した。この科目は、国際センターの主管する「短期留学生プログラム」を構成する中心科目でもある。

### \*立教科目：

立教大学として特色のあるテーマを複数設定し、それに基づく

科目を展開し、4年に一回程度見直しを行う。テーマは、「人権」「宗教」「大学」「都市」。

時事科目：

時事的なトピックを扱う新規科目を設定、展開し、1～2年ごとに見直しを行う。

履修規程については、学生から見て解りやすいようによりシンプルなものに修正されると同時に、履修者総数が受験者総数を大きく上回る「水ぶくれ」履修を圧縮するために学期あたりの履修登録単位数を8単位に制限するという改訂がなされた。

さらに、総合Aの科目担当について、それまでは「モラル的用途」として、各学部は一般教育部からの受け入れ教員数に応じたコマ数を、全教員で分担し担当するという現実的な解決方法が取られていたが、2000年3月に、「2001年度の全カリ総合A（池袋）専任担当ルールについて」が総長から提案され部長会で承認されたので、2001年度からは各学部が担当すべき学部責任コマ数が明示され、全専任教員が全カリ教育を担うという理念を実現する制度的な枠組みが出来上がった。

武蔵野新座2学部の全カリは、池袋よりも1年遅れて完成年度を迎えたので、2002年度に2001年度の池袋の改訂に準じる改訂を行った。武蔵野新座は学部開設時に最小限の科目数でスタートしていたので、池袋と武蔵野新座の学生数比に応じた科目数まで拡張

し、「多彩な科目」を設置、履修規程も池袋と揃えることとなった。総合Aの科目担当については、「2002年度全カリ総合A専任担当ルール」が確認されたが、武蔵野新座2学部の科目と教員を対象として含んでいる点が2001年度の担当ルールとは異なっており、ここに全専任教員が全カリ教育を担うという体制が実現されたことになる。

2001年と2002年は、改訂後のカリキュラム実施後に出現した、新たな現象への対応を検討しなくてはならなかった。前述のように「水ぶくれ」履修を圧縮するために学期あたりの登録上限単位数を設けたことの影響とみられる、大人数科目の増加傾向が顕著となってきたのである。2年間をかけてこの問題を検討した結果、2003年4月から、大人数科目についてはWeb登録という新しい登録方法を導入し、履修者数を一定数以下に保つ試みをするようになった。また、2002年度には、成績評価の結果を教員相互で共有し、責任ある評価がなされていることを制度的に明らかにすることを目的に、総合教育科目の成績情報を教員の閲覧に供することも始めた。全カリスタートの1997年度から始めた「全カリ・一般履修相談室」は、相談内容が全カリのみならず各学部専門カリキュラムに関わる事柄も多い状況を踏まえ、2000年度からは学部の協力を得て全学的な体制で臨むことが認められ、「履修相談室」という名称で継続されることとなった

た。2002年度からは経済学部と法学部が行う履修相談室を隣接する会場で実施されるようになり、連携体制が高まっている。

言語教育科目では、全カリスタート後、英語インテンシブにおいて、学生がより履修しやすい科目展開が工夫され、授業内容も改善が重ねられた。LL教室使用を前提とした速読用教科書とビデオテープの作成が行われ、導入初年度は大規模な教員向けのLL教室使用ガイダンスを実施した。また、英語単位認定試験の見直しが行われ、準備講座と直前対策講座、オフィスアワーを新たに設け、学生の自主的学習の環境を整えた。さらに、外国人留学生入試の制度変更により、英語学習歴のない学生が入学してくる可能性に備え、英語初心者のためのカリキュラムを準備し、2003年度から実施することになっている。日本語カリキュラムについては2002年度から、短期留学生プログラムにより増加する外国人留学生のために、それまでにはなかった初・中級レベルのクラス展開を行うためのカリキュラム改訂を行い、その際正規外国人学生向けの日本語科目も大幅に組換え、内容を刷新すると同時にコマ数の圧縮を図った。初習言語においては、入学前に当該言語の学習歴がある者について単位認定し履修を免除する制度を設けた。また、中国語で統一単語テストを実施するなど、それぞれの状況に即した改善が続けられている。言語

のカリキュラム検討は、合格率（不合格率）を手掛りに今後も継続される見通しである。

この期は、全カリを実施しながら、検証にもとづくカリキュラム改訂を重ねた時期である。カリキュラム改訂の多くは全カリに内在する事柄であり、デザインしたカリキュラムを実施に移した後の、実際の状況に合わせての改訂であった。しかしながら、「英語による日本研究科目」や「英語初心者カリキュラム」のように他からの要請に応えたものも少なくない。この期を通じて全カリは漸く原型を形成したといえるであろう。

この間のもうひとつの特徴としては、運営センターに関する教員の世代交代が進んだことが挙げられよう。全カリ部長、言語・総合両部会長はそれぞれ2代目を経て、3代目となった。各教育研究室の室員および主任も多くが交代し、全カリ事務室の職員も4名のうち3名が入れ替わっている。

全カリが展開するコマ数は2,200余コマ（半期コマ）に上る。2002年度を例にとれば、立教大学が展開する全カリ以外の学部・大学院すべての展開コマ数5,156コマ（半期換算、2002年度教務部コマ調査報告より）に対し全カリの展開コマ数は2,264コマであり、展開コマ数全体に占める割合は、30%を越えている。これだけの数の授業を、委員会形式の組織で維持していくこと

の重さは、年々強く感じられるようになってきている。

### 3. 今後の課題

今後の課題としてまず挙げておきたいのは、学生から全カリはどのように見えているかということである。今年のシンポジウムに参加した学生から発せられた「どのような目的を持って科目を選ばよいのかわからない」、さらには運営委員から発せられた「全カリ運営センターが費やすエネルギーの割には学生にはメッセージが伝わっていないのではないか」との指摘は重い。発足以来これまでの間、休まず活動を続けてきたが、「学生から見る全カリ」については十分に検証する余裕がなかったのが実情である。

また、「学生から見る全カリ」とある意味では同じことなのであるが、立教の学部教育あるいは教養教育が目指すものを再確認することも課題である。ともかくも全カリという形ができ、定着したと思われる現在、学部教育における全カリの位置付け、言い換えれば全カリで何を教えるかを今一度問うべき時を迎えているのではないか。卒業単位数およそ124単位のうち、全カリで修得すべき最低単位数は36単位であり、全体の約30%を占める。授業科目数においては、言語科目は週1回半期で1単位であるので割合はもっと高く、約37%を全カリが占めることになる。全カリが制度として安定し

てきたことにより、逆に専門科目との関係を問いなおすことは少なくなってきていると感じる。全カリが最初に構想された時、「専門科目と有機的に関連づけられた全学共通カリキュラム」を改革の方向の一つとして確認し、運営センター発足後は「専門性に立つ新しい教養人の育成」が全カリの理念を表すものとして合意されてきたが、これらを具体的な教育目標に置き換えることが必要ではないか。学生一人一人にとっては専門と全カリの双方が合わさって大学における学修となることを忘れないようにしたい。

教養教育の意義については、高度な学習技能の習得（読解力、作文、統計、コンピュータ操作など）、各分野（人文、社会、自然科学など）にわたる「幅」広い知識の獲得、さまざまな学問分野を越えて一連の問題を深く考察する「総合」力の涵養など、種々の考え方があろう。教員個人個人の捉え方もいろいろであろう。立教は何をめざすのかについて、これまで以上に議論を重ねる必要性を感じる。

さらに、立教大学は何をめざすのかを考えるにあたっては、正課で展開されるカリキュラムのみでなく、入学してから卒業するまでの様々な体験を通じ、立教大学は、学生のどのような人格的な成長を図ろうとするのかについて、より広い範囲での考察が必要であろう。どのような学生が受験し入学してくるのか、学生は立教大学に何を求

めているのか、また、社会に出ようとする学生は自分の人生についてどのように考え、職業選択（進路）についてどれ程の見極めを持つことが出来ているのか、大学で何を獲得したと感じているのか、知的訓練に取り組むための十分な学習環境は整っているのか。個々の授業やその総体としての学生の学修というものを、上記の事柄と結びつけ、内実をさらに充実していくために、入学センター、キャリアセンター、学生部、図書館などの各部局が持つ情報をより統合した形でつき合わせ、入り口から出口までを一連のまとまりのあるものとして捉え直すことこそ、立教大学がこれから取り組むべき課題であり、その中で全カ리를どう位置付けるのかが問われなければならない。

いまだ あきこ  
(本学全カリ事務室課長)